

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年11月11日

**【四半期会計期間】** 第56期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

**【会社名】** 株式会社芝浦電子

**【英訳名】** SHIBAURA ELECTRONICS CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 橋 倉 宏 行

**【本店の所在の場所】** 埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目1番24号

**【電話番号】** (048)615-4000(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役事務部長 細 井 和 郎

**【最寄りの連絡場所】** 埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目1番24号

**【電話番号】** (048)615-4000(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役事務部長 細 井 和 郎

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期 連結累計期間	第56期 第2四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	8,367,831	9,147,105	16,143,756
経常利益 (千円)	638,826	630,685	1,058,006
四半期(当期)純利益 (千円)	343,609	439,307	505,764
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	405,143	1,070,337	1,165,302
純資産額 (千円)	13,574,130	15,092,936	14,334,284
総資産額 (千円)	21,472,982	22,035,386	20,828,129
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	44.19	56.50	65.05
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.6	67.9	68.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,503,217	822,035	2,151,945
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,322,565	866,237	2,506,483
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	372,455	120,226	753,377
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,249,461	4,435,948	4,457,424

回次	第55期 第2四半期 連結会計期間	第56期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.87	31.79

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国の景気は堅調に推移しましたが、欧州経済はやや持ち直してきたものの依然低調であり、中国、インド等新興国経済の成長率も鈍化傾向が続いております。

国内経済は、株高に伴う消費者マインドの回復、円安進行による輸出環境の改善、緊急経済対策等により景気は緩やかに改善してきております。

このような状況の中、当社グループでは、製造面では将来の素子需要に備えるため8月に福島市松川町に㈱福島芝浦電子の第2工場の建設に着手しました。販売面では車載用センサ、空調用センサ及び住設機器用センサの販売が好調に推移し、また、中国向け素子販売が火災報知機用をはじめ全般に増加しました。一方で海外向けコーヒーメーカー用センサ及び電子レンジ用センサの減少により、家電用センサの販売は前年同期比減少しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は前年同四半期比9.3%増の91億4千7百万円となりました。損益面におきましては、営業利益5億2百万円（前年同四半期比10.0%減）、経常利益6億3千万円（前年同四半期比1.3%減）、四半期純利益4億3千9百万円（前年同四半期比27.9%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### 日本

売上高は74億7千6百万円（前年同四半期比6.0%増）、セグメント利益は8億1千8百万円（前年同四半期比13.1%増）となりました。

#### アジア

売上高は45億3千5百万円（前年同四半期比2.2%増）、セグメント損失は3百万円（前年同四半期セグメント利益1億4千9百万円）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動に必要な資金の確保及び健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比12億7百万円(5.8%)増加し、220億3千5百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末比7億3千5百万円(5.4%)増加の143億2千4百万円、固定資産は前連結会計年度末比4億7千2百万円(6.5%)増加の77億1千1百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、受取手形及び売掛金の増加等であります。

固定資産増加の主な要因は、有形固定資産の増加5億7千5百万円であります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末比4億4千8百万円(6.9%)増加の69億4千2百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末比3億3千3百万円(6.9%)増加の51億5千7百万円、固定負債は前連結会計年度末比1億1千5百万円(6.9%)増加の17億8千4百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、支払手形及び買掛金の増加等によるものであります。

固定負債増加の主な要因は、長期借入金の増加によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比7億5千8百万円(5.3%)増加し、150億9千2百万円となりました。

純資産増加の主な要因は、為替換算調整勘定の増加であります。

利益剰余金は、四半期純利益による増加が剰余金の配当を上回ったことにより前連結会計年度末比1億2千8百万円(1.3%)増加し、99億9千4百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の68.2%から67.9%(前連結会計年度末比0.3ポイント減)となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、44億3千5百万円(前年同四半期比15.5%減)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、8億2千2百万円(前年同四半期比45.3%減)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益6億7千8百万円、減価償却費5億1千7百万円等の資金の増加が売上債権の増加5億9千9百万円等の資金の減少を上回ったことによるものであります。

なお、営業活動の結果得られた資金が、前年同四半期比45.3%減(6億8千1百万円減)となっているのは、前第2四半期連結累計期間に保険金の受取があったためであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、8億6千6百万円(前年同四半期比34.5%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出9億4千2百万円等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億2千万円(前年同四半期比67.7%減)となりました。これは、配当金の支払による支出3億1千万円等があった一方、長期借入による収入が返済による支出を上回ったことによるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は149,512千円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,779,865	7,779,865	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数は100株でありま す。
計	7,779,865	7,779,865	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		7,779,865		2,144,612		2,069,698

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ビービーエイチ フォー フィ デリティ ロー プライズド ストック ファンド(プリンシパ ル オール セクター サポー トフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	777	10.00
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	546	7.02
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	515	6.63
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	409	5.26
北資源株式会社	東京都練馬区旭町3丁目30番13号	394	5.07
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤 7丁目4番1号	347	4.47
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカ ウント (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16番13号)	248	3.19
ビービーエイチ フィデリテ ィ ピューリタン フィデリテ ィ シリーズ イントリンシツ ク オポチュニティズ ファン ド (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	233	3.00
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	212	2.74
エイチエスピーシー ファン ド サービスィズ スパーク ス アセット マネジメント コーポレイテッド (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	204	2.63
計		3,890	50.00

(注) 1 フィデリティ投信株式会社から平成25年6月17日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成25年6月10日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式数	株式保有割合
エフエムアール エルエ ルシー	245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA	962千株	12.37%

2 スパークス・アセット・マネジメント株式会社から平成25年6月19日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成25年6月14日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式数	株式保有割合
スパークス・アセット・ マネジメント株式会社	東京都品川区東品川二丁目2番4号 天王洲ファーストタワー	389千株	5.01%

3 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	364千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	526千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,765,200	77,652	同上
単元未満株式	普通株式 9,565		同上
発行済株式総数	7,779,865		
総株主の議決権		77,652	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式44株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)芝浦電子	埼玉県さいたま市中央区 上落合2丁目1番24号	5,100	-	5,100	0.1
計	-	5,100	-	5,100	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,756,359	4,737,325
受取手形及び売掛金	<sup>1, 2</sup> 4,232,207	5,078,405
商品及び製品	1,076,890	1,048,237
仕掛品	1,985,016	1,995,530
原材料及び貯蔵品	816,114	900,719
その他	723,213	564,801
貸倒引当金	771	860
流動資産合計	13,589,030	14,324,158
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,026,647	3,092,062
機械装置及び運搬具（純額）	2,051,773	2,173,026
その他（純額）	1,029,583	1,418,220
有形固定資産合計	6,108,004	6,683,309
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	473,264	439,716
その他	502,234	446,190
貸倒引当金	39,849	39,849
投資その他の資産合計	935,648	846,056
固定資産合計	7,239,099	7,711,228
資産合計	20,828,129	22,035,386

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<sup>2</sup> 2,268,360	2,622,732
短期借入金	955,114	1,016,538
未払法人税等	72,676	198,471
賞与引当金	265,815	322,722
役員賞与引当金	30,000	15,000
その他	<sup>2</sup> 1,232,712	982,387
流動負債合計	4,824,679	5,157,852
固定負債		
長期借入金	1,163,016	1,293,018
退職給付引当金	353,934	309,964
役員退職慰労引当金	92,681	98,368
その他	59,532	83,246
固定負債合計	1,669,164	1,784,598
負債合計	6,493,844	6,942,450
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,144,612	2,144,612
資本剰余金	2,069,698	2,069,698
利益剰余金	9,865,841	9,994,153
自己株式	5,997	6,203
株主資本合計	14,074,155	14,202,261
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	212,515	212,552
為替換算調整勘定	83,647	541,500
その他の包括利益累計額合計	128,867	754,052
少数株主持分	131,262	136,622
純資産合計	14,334,284	15,092,936
負債純資産合計	20,828,129	22,035,386

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	8,367,831	9,147,105
売上原価	6,507,990	7,337,828
売上総利益	1,859,840	1,809,276
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	445,355	426,593
賞与引当金繰入額	74,008	98,812
役員賞与引当金繰入額	20,000	15,000
退職給付引当金繰入額	82,710	46,241
役員退職慰労引当金繰入額	5,217	5,687
その他	674,417	714,815
販売費及び一般管理費合計	1,301,709	1,307,150
営業利益	558,131	502,126
営業外収益		
受取利息	1,274	3,559
受取配当金	3,971	5,790
為替差益	70,814	101,234
受取手数料	2,018	3,091
保険解約返戻金	1,470	-
その他	20,092	28,291
営業外収益合計	99,643	141,967
営業外費用		
支払利息	13,536	11,721
その他	5,411	1,685
営業外費用合計	18,948	13,407
経常利益	638,826	630,685
特別利益		
固定資産売却益	49	28
投資有価証券売却益	-	54,984
特別利益合計	49	55,012
特別損失		
固定資産処分損	61,178	7,211
投資有価証券評価損	336	-
特別損失合計	61,514	7,211
税金等調整前四半期純利益	577,361	678,487
法人税、住民税及び事業税	213,261	195,019
法人税等調整額	14,958	38,315
法人税等合計	228,219	233,334
少数株主損益調整前四半期純利益	349,142	445,152
少数株主利益	5,533	5,844
四半期純利益	343,609	439,307

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	349,142	445,152
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,730	37
為替換算調整勘定	66,732	625,147
その他の包括利益合計	56,001	625,184
四半期包括利益	405,143	1,070,337
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	399,610	1,064,492
少数株主に係る四半期包括利益	5,533	5,844

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	577,361	678,487
減価償却費	440,197	517,205
貸倒引当金の増減額（は減少）	9	61
賞与引当金の増減額（は減少）	2,250	56,907
役員賞与引当金の増減額（は減少）	20,000	15,000
退職給付引当金の増減額（は減少）	32,683	45,798
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	4,822	5,687
受取利息及び受取配当金	5,246	9,349
支払利息	13,536	11,721
為替差損益（は益）	10,755	94,442
固定資産処分損益（は益）	61,128	7,182
投資有価証券売却損益（は益）	-	54,984
投資有価証券評価損益（は益）	336	-
売上債権の増減額（は増加）	28,001	599,786
たな卸資産の増減額（は増加）	237,236	83,255
未収消費税等の増減額（は増加）	142,547	131,654
その他の流動資産の増減額（は増加）	22,231	10,917
仕入債務の増減額（は減少）	61,139	179,856
未払消費税等の増減額（は減少）	2,175	3,182
その他の流動負債の増減額（は減少）	312,841	40,387
その他	29,654	6,537
小計	658,075	804,708
利息及び配当金の受取額	5,478	9,089
利息の支払額	13,516	11,522
法人税等の支払額	212,636	51,154
法人税等の還付額	30,019	70,913
保険金の受取額	1,035,796	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,503,217	822,035

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	79,679	79,697
定期預金の払戻による収入	228,874	79,226
有形固定資産の取得による支出	1,433,197	942,072
有形固定資産の売却による収入	50	920
無形固定資産の取得による支出	36,192	25,576
投資有価証券の売却による収入	-	99,777
その他	2,420	1,185
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,322,565</b>	<b>866,237</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	200,000	470,000
長期借入金の返済による支出	298,197	277,531
配当金の支払額	272,182	310,563
その他	2,075	2,131
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>372,455</b>	<b>120,226</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	122,933	142,952
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	314,736	21,475
現金及び現金同等物の期首残高	5,564,198	4,457,424
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,249,461	4,435,948

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 (前連結会計年度)

当連結会計年度において売上債権の流動化を行っております。これに伴い、当連結会計年度末において売掛金を221,231千円流動化しております。

(当第2四半期連結会計期間)

該当事項はありません。

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	26,218千円	- 千円
支払手形	161,114千円	- 千円
流動負債その他 (設備関係支払手形)	89,234千円	- 千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金	5,542,890千円	4,737,325千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	293,429千円	301,376千円
現金及び現金同等物	5,249,461千円	4,435,948千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	272,125	35.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	310,995	40.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度と比較して著しい変動がありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	日本	アジア	
売上高			
外部顧客への売上高	5,989,907	2,377,924	8,367,831
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,064,349	2,059,897	3,124,246
計	7,054,257	4,437,821	11,492,078
セグメント利益	724,196	149,201	873,397

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	873,397
セグメント間取引消去	8,497
全社費用(注)	323,763
四半期連結損益計算書の営業利益	558,131

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	日本	アジア	
売上高			
外部顧客への売上高	6,414,964	2,732,141	9,147,105
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,061,538	1,802,969	2,864,507
計	7,476,502	4,535,110	12,011,613
セグメント利益又は損失（ ）	818,951	3,013	815,938

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	815,938
セグメント間取引消去	3,092
全社費用(注)	316,904
四半期連結損益計算書の営業利益	502,126

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	44円19銭	56円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	343,609	439,307
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	343,609	439,307
普通株式の期中平均株式数(株)	7,774,980	7,774,853

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

株式会社芝浦電子  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村山 憲二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石田 勝也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社芝浦電子の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社芝浦電子及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。